

平成 16 年 6 月期

第 3 四半期業績の概況（連結）



平成 16 年 5 月 24 日

会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.garage.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役 CEO
 氏名 林 郁

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長
 氏名 徳山 涼平

T E L (03) 5465-7747

取締役会決議日 平成 16 年 5 月 24 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 平成 16 年 6 月期第 3 四半期業績の概況（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（注）本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年第 3 四半期	3,470	(80.5)	179	()	36	()
15 年第 3 四半期	1,922	(9.5)	280	()	313	()
(参考)15 年 6 月期	3,520		285		202	

	当期（四半期）純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年第 3 四半期	181	()	2,714.	66	2,443.	24
15 年第 3 四半期	227	()	18,852.	41	(注)5	
(参考)15 年 6 月期	217		17,168.	55	(注)5	

- (注)1. 持分法投資損益 16 年第 3 四半期 153 百万円 15 年第 3 四半期 79 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年第 3 四半期 66,966.03 株 15 年第 3 四半期 12,064.42 株
 なお、16 年第 3 四半期の期中平均株式数は、平成 16 年 2 月 20 日付の株式分割（1 株につき 5 株）が期首に行われたものとして算出しております。
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期（四半期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。
 ただし、16 年第 3 四半期及び 15 年第 3 四半期の営業利益、経常利益並びに 15 年第 3 四半期の当期（四半期）純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。
 また、16 年第 3 四半期の当期（四半期）純利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。
 5. 15 年第 3 四半期及び 15 年 6 月期は、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年第 3 四半期	8,855		2,571		29.1	38,125.	30	
15 年第 3 四半期	5,672		2,392		42.2	180,214.	76	
(参考)15 年 6 月期	6,747		2,350		34.8	176,914.	84	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16 年第 3 四半期	2,474	568	2,802	1,722				
15 年第 3 四半期	142	247	1,096	1,822				
(参考)15 年 6 月期	558	776	1,065	1,963				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1 社 （除外）1 社 持分法（新規）1 社 （除外）2 社

2. 16 年 6 月期の連結業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当社は業績予想の公表を行っておりません。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通り行ってまいります。

3. 当第3四半期の概況

当第3四半期（平成15年7月1日～平成16年3月31日）の当社グループをとりまく環境は、雇用情勢や設備投資の本格的な回復には厳しい状況はあるものの、個人消費の底打感が台頭し、また、昨年後半以降の堅調な株式市場の支えもあり、国内経済においても明るさが見え始めてきました。このような状況下すすめてまいりました当社グループの当第3四半期の概況を、以下、業務区分別に記載いたします。

[ソリューション事業]

ITソリューション関連においては、厳しい環境は続き、ITソリューション関連収入は454百万円（対前年同期比665百万円減、同59%減）となりました。マーケティングソリューション関連においては、広告やコンサルティング等がのび、1,777百万円（年同期比1,466百万円、同472%増）となりました。結果、ソリューション関連収入は、2,231百万円（対前年同期比800百万円増、同56%増）となりました。

[プラットフォーム事業]

プラットフォーム関連業務におきましては、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社(株)カクコムが堅調に推移いたしました。また、(株)イーコンテクトも取扱件数の増加とともに収益力も改善してまいりました。結果、プラットフォーム関連収入は、1,239百万円（前年同期比756百万円増、同156%増）となりました。

[VTC事業]

VTC（ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル：事業戦略支援型ベンチャー・キャピタル）事業においては、営業外収益として投資有価証券売却益344百万円、営業外費用として持分法による投資損失153百万円、特別利益に關係会社株式売却益154百万円および持分変動利益323百万円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期（平成15年7月1日～平成16年3月31日）の連結売上高は、3,470百万円（前年同期比1,547百万円、80%増）、連結経常損失は36百万円（前年同期比276百万円、88%の改善）、連結当期純利益は181百万円（前年同期比409百万円の改善、前年同期は赤字）となりました。

当第3四半期における財政状況は以下のとおりであります。

当第3四半期における財政状態は、資産項目におきまして、売上高の増加に伴う受取手形および売掛金の増加、プラットフォーム関連事業の拡大に伴う未収金の増加、グループ経営の推進に伴う關係会社株式の増加等により、総資産は8,855百万円と前年同期と比較し3,183百万円増加しております。負債項目におきましては、グループ経営の推進に伴う關係会社株式の取得等に充当するための借入金、社債等の増加、プラットフォーム関連事業の拡大に伴う預り金の増加等により、負債合計は5,378百万円と前年同期と比較し2,408百万円増加しております。また株主資本につきましては、2,571百万円と前年同期と比較し179百万円増加しております。この結果株主資本比率は29.03%となっております。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期における現金及び現金同等物は1,722百万円と前連結会計年度末に比べ241百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ2,331百万円減少し、2,474百万円となりました。

これは主に販売用ソフトウェア等のたな卸資産の増加1,392百万円、連結子会社である(株)イーコンテクトにおける営業預り金の減少708百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ320百万円減少し、568百万円となりました。

これは主に定期預金の増加500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ1,705百万円増加し、2,802百万円となりました。

これは主に長期・短期借入金の純増1,575百万円、社債（額面300百万円）の発行による間接金融および連結子会社である(株)カクコムの東証マザーズ上場に伴う直接金融による少数株主からの払込による収入901百万円によるものであります。

【添付資料】

連結貸借対照表（未監査）

（単位：千円／％）

	当第3四半期 (平成16年3月31日現在)		前第3四半期 (平成15年3月31日現在)		増減		前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減比	金額	比率
【資産の部】								
流動資産								
現金及び預金	2,323,075		1,924,685		398,390		2,065,860	
受取手形及び売掛金	1,183,864		512,799		671,065		1,202,784	
たな卸資産	1,398,198		4,271		1,393,926		5,848	
前渡	437,026		103,404		333,622		21,094	
未収入金	1,320,617		662,673		657,944		719,381	
未収還付法人税等							121,990	
繰延税金資産	36,615		152,956		116,341		39,293	
その他	60,273		379,834		319,561		139,856	
貸倒引当金	4,196		1,274		2,922		4,643	
流動資産合計	6,755,474	76.3	3,739,350	65.9	3,016,124	80.6	4,311,466	63.9
固定資産								
有形固定資産	121,983	1.4	135,512	2.4	13,528	10.0	122,822	1.8
無形固定資産								
ソフトウェア	188,063		511,136		323,073		258,317	
連結調整勘定	436,179		550,216		114,037		491,263	
その他	9,775		33,724		23,948		9,975	
無形固定資産合計	634,018	7.1	1,095,076	19.3	461,058	42.1	759,556	11.3
投資その他の資産								
投資有価証券	1,075,046		505,451		569,595		1,337,814	
長期貸付金	32,500				32,500		43,750	
繰延税金資産	13,175		19,495		6,319		17,563	
その他	227,015		186,506		41,508		168,004	
貸倒引当金	3,730		9,107		5,376		13,438	
投資その他の資産合計	1,344,007	15.2	702,346	12.4	641,661	91.3	1,553,694	23.0
固定資産合計	2,100,008	23.7	1,932,935	34.1	167,073	8.6	2,436,073	36.1
資産合計	8,855,483	100.0	5,672,285	100.0	3,183,197	56.1	6,747,540	100.0
【負債の部】								
流動負債								
支払手形及び買掛金	336,837		199,364		137,472		454,018	
短期借入金	2,117,720		1,213,169		904,551		953,750	
一年以内返済予定	239,000		100,860		138,140		84,000	
長期借入金	104,175		39,872		64,302		74,970	
未払法人税等	90,866		127,175		36,308		74,988	
未払受当金	272,571		18,820		253,751		14,926	
賞与引当金	13,870		2,612		11,258		9,293	
預りの	1,202,676		670,799		531,877		1,911,330	
その他	149,347		14,954		134,392		35,725	
流動負債合計	4,527,065	51.1	2,387,627	42.1	2,139,437	89.6	3,613,003	53.5
固定負債								
社債	456,000		300,000		156,000		300,000	
長期借入金	344,000		115,915		228,085		82,000	
繰延税金負債	12,024		145,541		133,517		35,610	
退職給付引当金	7,865		10,280		2,414		5,940	
その他	31,371		10,058		21,312		43,724	
固定負債合計	851,261	9.6	581,795	10.2	269,465	46.3	467,293	6.9
負債合計	5,378,326	60.7	2,969,422	52.3	2,408,903	81.1	4,080,297	60.5
【少数株主持分】	905,685	10.2	310,807	5.5	594,877	191.4	317,012	4.7
【資本の部】								
資本金	1,340,216	15.1	1,296,913	22.9	43,302	3.3	1,297,663	19.2
資本剰余金	1,431,959	16.2	1,388,566	24.5	43,392	3.1	1,389,331	20.6
利益剰余金	270,185	3.1	422,617	7.5	152,432		451,974	6.7
その他有価証券評価差額金	70,623	0.8	129,192	2.3	58,569	45.3	115,209	1.7
自己株式	1,142	0.0			1,142			
資本合計	2,571,471	29.1	2,392,055	42.2	179,416	7.5	2,350,230	34.8
負債、少数株主持分及び資本合計	8,855,483	100.0	5,672,285	100.0	3,183,197	56.2	6,747,540	100.0

連結損益計算書（未監査）

（単位：千円 / %）

	当第3四半期		前第3四半期		増減		前連結会計年度	
	自平成15年7月1日 至平成16年3月31日		自平成14年7月1日 至平成15年3月31日				自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減比	金額	比率
売上高	3,470,632	100.0	1,922,744	100.0	1,547,888	80.5	3,520,266	100.0
売上原価	2,269,998	65.4	981,696	51.1	1,288,302	131.2	2,100,179	59.7
売上総利益	1,200,633	34.6	941,047	48.9	259,586	27.6	1,420,087	40.3
販売費及び一般管理費	1,380,106	39.8	1,221,896	63.5	158,210	12.9	1,705,519	48.4
営業利益	179,473	5.2	280,848	14.6	101,375		285,432	8.1
営業外収益								
受取利息	5,615		216		5,399		2,656	
受取配当金	430		102		328		260	
投資有価証券売却益	344,935		102,361		242,574		208,516	
その他	7,818		4,034		3,784		5,513	
営業外収益合計	358,800	10.3	106,714	5.5	252,086	233.4	216,946	6.2
営業外費用								
支払利息	26,843		9,153		17,689		13,550	
新株発行費	11,298		382		10,915		803	
社債発行費	5,400						5,400	
持分法による投資損失	153,612		79,557		74,054		82,716	
投資有価証券評価損			20,250		20,250			
貸倒引当金繰入額							13,438	
投資事業組合費用	2,887		11,875		2,887		14,160	
その他	15,940		12,776		3,163		4,020	
営業外費用合計	215,981	6.2	139,395	7.2	76,585	54.9	134,090	3.8
経常利益	36,653	1.1	313,530	16.3	276,876		202,576	5.8
特別利益								
事業譲渡益			55,000		55,000		55,000	
持分変動利益	323,237		25,442		297,794		25,651	
関係会社株式売却益	154,487				154,487		156,240	
その他	24,835				24,835			
特別利益合計	481,221	13.9	80,442	4.2	400,778	498.2	236,891	6.7
特別損失								
固定資産売却損	9,926		2,845		7,081		70,021	
固定資産売却損	11,501		6,753		4,748		6,753	
システム処分の損失	4,500				4,500		82,807	
特別損失合計	25,928	0.8	9,598	0.5	16,329	170.1	159,582	4.5
税金等調整前当期利益	418,638	12.0	242,686	12.6	661,325		125,267	3.6
法人税、住民税及び事業税	153,861	4.4	65,644	3.4	88,217	134.3	101,226	2.9
法人税等調整額	29,413	0.8	76,535	4.0	105,948		20,507	0.6
少数株主利益	53,574	1.5	4,351	0.2	57,926		11,437	0.3
当期純利益	181,788	5.2	227,443	11.8	409,232		217,423	6.1

連結剰余金計算書（未監査）

（単位：千円）

	当第3四半期		増減	前連結会計年度 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
	自 至	平成15年7月1日 平成16年3月31日		
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		1,389,331	43,291	1,346,040
資本準備金期首残高		1,389,331	43,291	1,346,040
資本剰余金増加高		42,627	101	43,291
増資による新株の発行		42,627	101	43,291
資本剰余金期末残高		1,431,959	43,393	1,389,331
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		451,974	256,896	195,078
欠損金期首残高		451,974	256,896	195,078
利益剰余金増加額		181,788	181,788	
当期純利益		181,788	181,788	
利益剰余金減少額			227,348	256,895
当期純損失			227,443	217,423
連結子会社決算期変更 による減少高			95	39,471
利益剰余金期末残高		270,185	152,432	451,974

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第3四半期	前第3四半期	増減 金額	前連結会計年度
	自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日		自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失()	418,638	242,686	661,324	125,267
減価償却費	33,367	25,903	7,464	47,064
営業権償却		13,840	13,840	18,453
ソフトウェア償却費	88,154	116,678	28,524	219,642
連結調整勘定償却費	102,364	97,097	5,267	129,589
受取利息及び受取配当金	6,046	318	5,728	2,916
支払利息	26,843	9,153	17,690	13,550
為替差損益	457	127	330	88
新株発行費用	11,298	382	10,916	803
投資有価証券売却益	344,935	102,361	242,574	208,516
持分法による投資損失	153,612	79,557	74,055	82,716
持分変動損益	323,237	25,442	297,795	
関係会社株式売却益	154,487		154,487	156,240
売上債権の増減額	276,495	46,288	230,207	764,715
たな卸資産の増減額	1,392,350	1,296	1,393,646	4,490
未収入金の増減額	153,917	600,140	446,223	69,794
仕入債務の増減額	532,142	207,085	739,227	555,540
未払金の増減額	14,650	58,865	44,215	25,434
未払消費税等の増減額	5,038	39,642	34,604	7,548
預り金の増減額	708,654		708,654	1,164,254
その他	177,163	644,546	467,383	137,795
小計	2,317,763	290,229	2,607,992	1,019,672
利息及び配当金の受取額	7,051	318	6,733	765
利息の支払額	30,081	18,307	11,774	13,941
法人税等の支払額	133,591	415,142	281,551	448,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474,384	142,901	2,331,483	558,196
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	49,348	37,766	11,582	53,192
有形固定資産の売却による収入	817		817	15,500
無形固定資産の取得による支出	28,626	170,269	141,643	197,949
無形固定資産の売却による収入				95,196
投資有価証券の取得による支出	329,200	130,350	198,850	1,106,365
投資有価証券の売却による収入	303,190	105,219	197,971	213,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入				120,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入				228,739
関係会社の清算による収入				144,847
出資による支出	69,112		69,112	96,000
貸付による支出	189,000	200,000	11,000	560,000
貸付金の回収による支出	300,475		300,475	401,024
敷金・保証金の差入による支出	3,040		3,040	580
敷金・保証金の返還による収入	620		620	15,137
その他	504,953	185,186	690,139	2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,177	247,981	320,196	776,990
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減	1,163,970	795,469	368,501	598,240
長期借入金による収入	500,000		500,000	15,000
長期借入金の返済による支出	88,000	76,200	11,800	102,663
社債発行による収入	294,600	294,600		294,600
株式の発行による収入	78,883	83,002	4,119	84,081
少数株主からの払込による収入	901,923		901,923	176,380
その他	49,142		49,142	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,802,234	1,096,871	1,705,363	1,065,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,396	190	1,206	129
現金及び現金同等物の増減額	241,723	705,797	947,520	846,973
現金及び現金同等物期首残高	1,963,860	1,116,886	846,974	1,116,886
現金及び現金同等物期末残高	1,722,136	1,822,684	100,548	1,963,860

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前第3四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は (株)イーコマース総合研究所、(株)カカコム、(株)イーコンテクト、(株)クリエイティブガレージ、(株)DGモバイルの5社であります。</p> <p>(株)DGモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当四半期連結会計期間においては、同社の平成16年2月3日から平成16年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所(株)カカコム、(株)イーコンテクト、(株)クリエイティブガレージの5社であります。</p> <p>(株)イーコンテクトは、平成15年1月30日の第三者割当増資の引受により、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(株)クリエイティブガレージは、平成15年2月5日設立のため、当四半期連結会計期間においては連結対象としておりません。</p> <p>(株)ギフトポートは、平成14年12月31日に清算したため、持分法適用の除外となりました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所(株)カカコム、(株)クリエイティブガレージ、(株)イーコンテクトの5社であります。</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブは期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(株)クリエイティブガレージは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)イーコンテクトは平成15年1月追加出資により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成15年2月1日から平成15年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は (株)アルク、(株)ザイオン、(株)イメージクエスタインタラクティブの3社であります。</p> <p>(株)イメージクエスタインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(株)ザイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却したため、当四半期連結会計期間においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は (株)イーコンテクト、(株)ギフトポートの2社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は (株)イーコンテクト、(株)ギフトポート、(株)アルク、(株)ザイオンの4社であります。</p> <p>(株)イーコンテクトにつきましては前連結会計年度におきましては持分法適用関連会社でありましたが、平成15年1月追加出資により連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度におきましては同社の平成14年7月1日から平成15年1月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(株)ギフトポートにつきましては平成14年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度におきましては平成14年7月1日から平成14年12月31日までの数値について持分法を適用しております。</p> <p>(株)ザイオンにつきましては平成15年5月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(株)アルクにつきましては平成15年6月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前第3四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>㈱アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成15年6月1日から平成16年2月29日</p> <p>㈱ザイオン 決算日 2月末日 当四半期連結期間 平成15年3月1日から平成15年8月31日</p> <p>㈱イメージクエストインタラクティブ 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成15年6月1日から平成16年2月29日</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>㈱イーコンテキスト 決算日 2月末日 当四半期連結期間 平成14年3月1日から平成14年5月31日</p> <p>㈱ギフトポート 決算日 3月末日 当四半期連結期間 平成14年4月1日から平成14年6月30日</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>㈱イーコマース総合研究所 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成15年7月1日から平成16年3月31日</p> <p>㈱カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から平成15年12月31日</p> <p>㈱クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から平成15年12月31日</p> <p>㈱DGモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年2月3日から平成16年3月31日</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>㈱ディーエス・インタラクティブ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成14年7月1日から平成15年3月31日</p> <p>㈱イーコマース総合研究所 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成14年7月1日から平成15年3月31日</p> <p>㈱カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から平成15年12月31日</p> <p>㈱イーコンテキスト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成15年7月1日から平成15年3月31日</p> <p>㈱クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年7月1日から平成15年3月31日</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱クリエイティブガレージおよび㈱カカコムの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、㈱イーコンテキストにつきましては決算期を2月末日から6月30日に変更しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前第3四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 ...商法の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等償却 ソフトウェア 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行費 ...支出時に全額費用として処理</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	当第3四半期 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)	前第3四半期 (自平成14年7月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しています。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっています。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左	同左

(セグメント情報)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	ユビキタス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,231,631	1,239,000		3,470,632		3,470,632
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,545	13,975		32,521	32,521	
計	2,250,177	1,252,976		3,503,153	32,521	3,470,632
営業費用						
外部仕入	1,919,718	351,318	1,037	2,269,998		2,269,998
セグメント間仕入	10,122	2,486	1,037	13,646	13,646	
販管費	282,700	750,330	7,509	1,040,540	339,566	1,380,106
計	2,212,540	1,104,135	7,509	3,324,185	325,919	3,650,105
営業利益又は営業損失 ()	37,636	148,840	7,509	178,967	358,440	179,473

平成 16 年 6 月期

第 3 四半期業績の概況（個別）



平成 16 年 5 月 24 日

会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819
 (URL http://www.garage.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 CEO
 氏名 林 郁

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長
 氏名 徳山 涼平

取締役会決議日 平成 16 年 5 月 24 日

TEL (03) 5465-7747

中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成 16 年 6 月期第 3 四半期業績の概況（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年第 3 四半期	2,072	(51.1)	318	()	5	()
15 年第 3 四半期	1,370	(30.5)	181	()	136	()
(参考) 15 年 6 月期	2,604		185		20	

	当期（四半期）純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年第 3 四半期	5	()	79.	22	71.	30
15 年第 3 四半期	91	()	7,622.	75	(注)4	
(参考) 15 年 6 月期	3		251.	57	237.	56

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年第 3 四半期 66,966.03 株 15 年第 3 四半期 12,064.42 株
 なお、16 年第 3 四半期の期中平均株式数は、平成 16 年 2 月 20 日付の株式分割（1 株につき 5 株）が期首に行われたものとして算出しております。
2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期（四半期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。
 ただし、16 年第 3 四半期及び 15 年第 3 四半期の営業利益、経常利益並びに 15 年第 3 四半期の当期（四半期）純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。
 また、16 年第 3 四半期の当期（四半期）純利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。
4. 15 年第 3 四半期は、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年第 3 四半期	6,698		2,856		42.6	42,354.	61	
15 年第 3 四半期	4,795		2,730		56.9	205,693.	55	
(参考) 15 年 6 月期	4,732		2,811		59.4	211,672.	72	

(注) 期末発行済株式数 16 年第 3 四半期 67,447.90 株 15 年第 3 四半期 13,273.36 株

2. 平成 16 年 6 月期の業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当社は業績予想の公表を行っておりません。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通り行ってまいります。

3. 事業区分別売上高

(単位：千円 / %)

区 分	当第 3 四半期	前第 3 四半期	増減額	前年同期比	前事業年度
ソリューション事業	2,072,001	1,309,951	762,049	158.1	2,543,786
プラットフォーム事業		60,557	60,557		60,990
合 計	2,072,001	1,370,509	701,491	151.1	2,604,778

【添付資料】

貸借対照表（未監査）

（単位：千円 / %）

	当第3四半期 (平成16年3月31日現在)		前第3四半期 (平成15年3月31日現在)		増減		前事業年度 (平成15年6月30日現在)	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減比	金額	比率
【資産の部】								
流動資産								
現金及び預金	413,619		1,257,332		843,713		290,461	
受取掛手金	326,602				326,602		338,970	
たな卸資産	653,626		445,587		208,039		771,376	
前払費用	1,372,780		870		1,371,910		833	
繰延税金資産	407,980		103,046		304,934		20,851	
貸倒引当金	16,317		18,160		1,843		11,141	
	15,964		105,626		89,662		27,364	
	568,903		287,157		281,746		280,266	
	4,150		740		3,410		4,582	
流動資産合計	3,771,644	56.3	2,417,041	50.4	1,354,603	56.0	1,736,682	36.7
固定資産								
有形固定資産	44,805	0.7	79,432	1.6	34,627	43.6	72,240	1.5
無形固定資産								
ソフトウェア	85,033		395,021		309,988		151,533	
その他	6,226		6,006		220		6,088	
無形固定資産合計	91,260	1.4	401,027	8.4	309,767	77.2	157,622	3.3
投資その他の資産								
投資有価証券	418,330		470,101		51,771		478,280	
関係会社	2,109,080		1,290,188		818,892		2,108,310	
貸倒引当金	266,989		146,583		120,406		192,485	
	3,730		9,107		5,377		13,438	
投資その他の資産合計	2,790,669	41.6	1,897,764	39.6	892,905	47.1	2,765,637	58.4
固定資産合計	2,926,734	43.7	2,378,224	49.6	548,510	23.1	2,995,500	63.3
資産合計	6,698,379	100.0	4,795,266	100.0	1,903,113	39.7	4,732,183	100.0
【負債の部】								
流動負債								
買掛金	309,050		212,055		96,995		454,584	
短期借入金	2,325,000		1,184,000		1,141,000		984,000	
未払法人税	1,717		572		1,145		1,145	
未払費用	19,415		26,109		6,694		17,454	
前払受りの	1,807		6,563		4,756		3,269	
繰延税金	246,388		2,047		244,341		1,847	
その他	7,505		9,079		1,574		11,675	
	101,141		59,159		41,982		17,874	
流動負債合計	3,012,026	45.0	1,499,587	31.3	1,512,439	100.9	1,491,850	31.5
固定負債								
長期借入金	456,000		300,000		156,000		300,000	
退職給付引当金	354,000		103,000		251,000		82,000	
繰延税金	7,597		6,832		765		5,940	
その他	12,024		145,541		133,517		35,610	
			10,058		10,058		4,808	
固定負債合計	829,622	12.4	565,432	11.8	264,190	46.7	428,360	9.1
負債合計	3,841,649	57.4	2,065,020	43.1	1,776,629	86.0	1,920,210	40.6
【資本の部】								
資本金	1,340,216		1,296,913		43,303		1,297,663	27.4
資本剰余金	1,431,959		1,388,566		43,393		1,389,331	29.4
利益剰余金	15,073		85,381		100,454		9,768	0.2
その他有価証券評価差額金	70,623		130,147		59,524		115,209	2.4
自己株式	1,142				1,142			
資本合計	2,856,730	42.6	2,730,245	56.9	126,485	4.6	2,811,972	59.4
負債及び資本合計	6,698,379	100.0	4,795,266	100.0	1,903,113	39.7	4,732,183	100.0

損益計算書（未監査）

（単位：千円 / %）

	当第3四半期		前第3四半期		増減		前事業年度	
	自 至	平成15年7月1日 平成16年3月31日	自 至	平成14年7月1日 平成15年3月31日	金額	増減比	自 至	平成14年7月1日 平成15年6月30日
	金額	比率	金額	比率	金額		金額	比率
売上高	2,072,001	100.0	1,370,509	100.0	701,492	51.2	2,604,778	100.0
売上原価	1,811,602	87.4	836,650	61.1	974,952	116.5	1,868,206	71.7
売上総利益	260,399	12.6	533,859	39.0	273,460	51.2	736,571	28.3
販売費及び一般管理費	578,058	27.9	715,771	52.2	137,713	19.2	922,280	35.4
営業利益	318,659	15.3	181,911	13.2	136,748		185,708	7.1
営業外収益								
受取利息・配当金	7,032		191		6,841		2,883	
投資有価証券売却益	344,935		102,361		242,574		208,516	
その他	5,931		2,018		3,913		2,556	
営業外収益合計	357,900	17.3	104,571	7.6	253,329	242.3	213,956	8.2
営業外費用								
支払利息	26,728		7,841		18,887		11,722	
為替差損	457		116		341		61	
新株発行費	6,221		382		5,839		382	
社債発行費	5,400				5,400		5,400	
投資事業組合費用	2,887				2,887		13,873	
貸倒引当金繰入額							13,438	
投資有価証券評価損			20,250		20,250			
その他	4,258		30,119		25,861		3,529	
営業外費用合計	45,953	2.2	58,710	4.3	12,757	21.7	48,407	1.9
経常利益	5,712	0.3	136,049	9.9	130,337		20,160	0.8
特別利益								
貸倒引当金戻入益	432		71		361			
事業譲渡益			55,000		55,000		55,000	
関係会社株式売却益	63,519				63,519		180,027	
その他	600				600			
特別利益合計	64,511	3.1	55,071	4.0	9,440	17.1	235,027	9.0
特別損失								
固定資産除却損	5,768		2,827		2,941		70,003	
固定資産売却損	11,501				11,501			
システム処分損							82,807	
関係会社整理損			51,152		51,152		51,152	
特別損失合計	17,270	0.8	53,980	3.9	36,710	68.0	203,964	7.8
税引前当期純利益	41,568	2.0	134,958	9.8	176,526		10,903	0.4
法人税、住民税及び事業税	1,717	0.1	1,763	0.1	46	2.6	2,290	0.1
法人税等調整額	34,545	1.7	44,757	3.3	79,302		5,427	0.2
当期純利益	5,305	0.3	91,964	6.7	97,269		3,185	0.1
前期繰越利益	9,768		6,582		3,186		6,582	
当期末処分利益	15,073		85,381		100,454		9,768	

(重要な会計方針)

項目	当第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前第3四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しています。</p>		<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しています。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前第3四半期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左	同左